

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質单年度収支 基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	令和5年度(千円) 180,151,403 168,111,370 12,040,033 378,483 11,661,550 6,469 53,997 0 2,291,501 -2,231,035 88,647,620 76,285,844 109,794,395 88,139,349 142,051,081	令和4年度(千円) 183,992,415 172,047,888 11,944,527 289,446 11,655,081 -54,617 28,129 0 2,700,000 -2,726,488 82,226,328 71,151,286 101,038,957 83,780,045 138,259,960	区分 実質収支比率 経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 0.0 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	令和5年度(千円・%) 10.6 70.7 (70.7) 109,794,395 1.15 1.20	令和4年度(千円・%) 11.5 67.6 (67.6) 101,038,957 0.1						
				財政健全化等	×												
市町村名	港区	地方交付税種地	0-	財源超過	○												
				首都	○												
人口	令和2年国調(人)	260,486	産業構造 (※5)	近畿	×												
	平成27年国調(人)	243,283		中部	×												
	増減率 (%)	7.1		過疎	×												
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人)	266,306	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×										
	うち日本人(人)	245,028	第1次	69	62	指数表選定	○										
	令05.01.01(人)	261,615		0.1	0.1												
	うち日本人(人)	242,276	第2次	8,355	7,768												
	増減率 (%)	1.8		9.5	11.3												
	うち日本人(%)	1.1	第3次	79,812	61,152												
	面積 (km ²)	20.36		90.5	88.6												
	人口密度 (人/km ²)	12,794															
	世帯数 (世帯)	146,160															
職員の状況 (※8)																	
特別職等 (※6)	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般 職 員 等 (※ 6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金 地方債現在高 (臨時財政対策債除き)		25,959	56,879	資金不足比率 (※4)				
	市区町村長	1	12,495		一般職員	2,050	5,996,250	2,925	23,119		52,908						
	副市区町村長	2	10,048		うち消防職員	-	-	-	25,959		56,879						
	教育長	1	9,336		うち技能労務職員	190	526,870	2,773	25,479,955		26,307,909						
	議會議長	1	9,026		教育公務員	71	234,645	3,305	600,000		500,000						
	議会副議長	1	7,802		臨時職員	-	-	-	4,000,000		4,000,000						
	議會議員	32	6,107		合計	2,121	6,230,895	2,938	積立金 現在高	58,163,067	54,573,030						
										-	-						
			ラスパイレス指数					98.3		153,458,355	140,969,241						

一般会計等の一覧 項目番号	事業会計の一覧 項目番号	公営企業（法適）の一覧 項目番号	公営企業（法非適）の一覧 項目番号	関係する一部事務組合等一覧 項目番号	地方公社・第三セクター等一覧 項目番号
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業会計			(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団
(3) 後期高齢者医療会計				(6) 特別区競馬組合	
(4) 介護保険会計				(7) 臨海部広域斎場組合	
				(8) 東京二十三区清掃一部事務組合	
				(9) 東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）	
				(10) 東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載しています。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

*4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除く。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(ー)としている)。

*7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。